

八王子市の産業振興とまちづくり

八王子市産業振興部長 志村 勝

はじめに

1978（昭和 53）年 4 月の入所以来、市民部健康課、総務部庶務課、福祉部児童課、行財政改革推進室、東京都市長会事務局、総合政策部、そして 2009（平成 21）年 4 月から産業振興部で企業支援・雇用対策担当部長を 3 年、最後となる産業振興部長を 2 年間務め、2014（平成 26）年 3 月、定年退職を迎えることとなった。

振り返ると、仕事への向き合い方、やり方に意識の変化が起きたのは、2001（平成 13）年 4 月に配属された行財政改革推進室での経験であった。行財政改革推進プラン作成にあたっては「行政の持続可能性や市民・民間事業者との役割や責任について考察する」という仕事の原点を改めて意識するとともに、作成までの期間が限られる中、市民の視点から自分の考えや市の方針を整理しまとめるという責任感を持って業務に取り組んだ。そこで、検討委員会の準備や運営などの時間が足りないことを実感したが、余裕のない状況だからこそ、自分自身の意識改革やマネジメントの必要性も実感でき、直属の上司に鍛えられながら実行に移せたことが、仕事へ取り組むにあたっての大きな財産になった。

また、2011（平成 23）年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、政治、経済、そして市民生活に大きな影響を与えるとともに、それまで同様に社会・経済活動などの諸活動を継続することが保障されたものでないということを再認識した出来事であった。今後、施策を進めるうえでは「持続可能な経済発展」「持続可能な開発」「持続可能な行政運営」といったように諸活動の「持続可能性」の担保、対策が鍵になっていると考える。

このたび、図らずも「まちづくり研究はちおうじ」に掲載する機会をいただいたので、本市の持つ優位性と持続性の視点から、産業振興施策の一端について述べる。

1. 産業振興施策

私が企業支援・雇用対策担当部長になった 2009（平成 21）年 4 月の市内中小企業の状況は、2008（平成 20）年 9 月に米投資銀行リーマンブラザーズの破たんから生じた世界同時不況により、市内事業者の多くが受注減や資金繰りなどで大きな影響を受けていた。産業振興部では、庁内に相談窓口や緊急雇用対策本部を設置するとともに商工会議所、ハローワーク、金融機関等関係機関で緊急雇用対策連絡会を組織し、市内事業者の状況把握や国や東京都の助成金を活用した市独自の対策をとり、事業者の不安解消、ひいては事業継続に日夜対応していたことが



執務中の筆者（平成 26 年 3 月 31 日）

印象に残っている。

加えて、東京近郊の自治体ではなかなか実感できないが、地方の多くの職員から話を聞くと、人口減少や少子高齢化により地域産業が衰退し財政難が恒常的な課題になっている。特に生産年齢人口の減少は地域経済、住民の生きがい等地域活性化に大きな影響が生じている。

こうした突発的な、また構造的な課題に対し、産業面から持続可能な地域活性化策として全国では大きく2つの政策がとられている。その一つは企業誘致である。国の新産業創出政策に倣って大規模生産工場といった企業誘致を進めようとしている自治体は多いが、リーマンショック、欧州経済危機や東日本大震災や産業構造の変化を経る中で、企業誘致を図った自治体から企業が撤退・閉鎖するなど厳しい現実も多々ある。もう一つは、観光による誘客により来街者の増加を図る取組みである。観光は産業に与える裾野が広く、湯布院（大分県）、小布施（長野県）などの成功事例もある。大きな経済波及効果が期待できることから、多くの自治体で取組みを行っているが、困ったときにはどこの地域でも観光に頼り、スローガンを掲げたものの結果として疲弊感が残った、という話も観光関係者や自治体職員から耳にするところである。

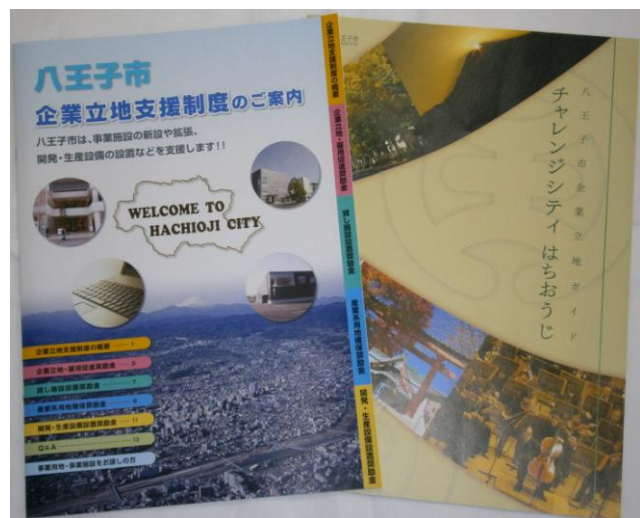
以下に、本市で取り組んでいる産業振興施策のうち「企業誘致の促進と集積の維持」と「文化観光交流の推進」について述べる。

2. 企業誘致の促進と集積の維持

内需の縮小やグローバル化の流れの中、産業の空洞化への対応は本市にとっても重大な課題である。そうした状況の下、本市では新滝山街道の開通や圏央道の延伸が実現し、今後予定される圏央道八王子西インターチェンジのフル化や八王子南バイパス・北西部幹線の整備計画なども含め優れた交通条件を有している。ほか、企業の新設に際し、人材確保が容易であること、産業支援機関や大学、専門学校等が集積していることに加え、未利用地等今後開発可能な業務用地が存在することなどの点で、産業振興にとって優位性の高い地域である。

しかし、市外からの新たな企業の移転がある反面、事業再編のための大企業の市外移転や操業環境の変化、併せて事業拡大に伴う中小企業の市外移転という状況も生じている。このため、これまでの市外からの企業誘致を主眼とし、税収増、雇用の拡大による地域経済の発展と地域活性化を図る基幹的な方針に加え、本市で企業活動する個々の事業者の多様なニーズに対応できる施策が一層求められるようになった。

本市では、2004（平成16）年度に「いきいき企業支援条例」（注1）を制定し、ものづくり、商業、物流及び事務所の4業種について、それぞれ企業立地促進地域を設定し、奨励金の交付というインセンティブにより、今日まで企業の立地・拡張支援に取り組んでいる。2014（平成26）年1月現在の指定件数は73件、2012（平成24）年度における税収効果は約13億円、新規雇用3,628人と一定の成果を上げている。本市の産業集積の特徴といえば、「精密・機械・電子機器関連産業」や東京という大きな市場を対象とした食料品製造業や印刷業など「都市市場対応型産業」、そして「物流産業」



本市企業立地支援制度の案内パンフレット

である。そこで、2014（平成26）年度からは、こういった本市の産業集積を生かし、都市基盤整備と連動した企業立地促進地域の追加と新たに市内で操業している小規模事業者を支援対象とする支援制度に改正し、更なる企業誘致と市内定着を図るなど八王子で事業をすることで高い満足度を実感していただける施策を展開することとしている。先輩職員たちが築いた成果をさらに発展させることが、現在の職員の務めであり、制度改正による一層の成果を期待するところである。

3. 文化観光交流の推進

我が国の観光戦略をみると、2007（平成19）年2月に、国際会議の開催件数を2011（平成23）年度までに5割以上増しアジアにおける最大の開催国を目指すとした。しかし、アジア、アメリカ、オーストラリア等では国際会議のみならず、MICE（注2）全般の進行を積極的に推進していることから、観光庁では2009（平成21）年7月にMICE振興方策に関する「MICE推進アクションプラン」をまとめた。その後、2012（平成24）年3月に閣議決定した「観光立国推進基本計画」では、我が国の成長をけん引すべく、「観光の裾野の拡大」と「観光の質の向上」を掲げている。さらに2013（平成25）年6月14日に閣議決定された「日本再興戦略」において「2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」とし、多くの人や優れた知見、投資を日本に呼び込むツールとしてMICEが位置づけられた。

こうした観光を取り巻く世界的な潮流の中で、本市独自の資源とまちづくり方針とを連携させ、比較優位性があり持続可能な観光産業に昇華すべく研究するため、本市は石森市長と八王子商工会議所田辺会頭からの提案を受け、2012（平成24）年11月に「観光産業振興会議（以下「振興会議」という）」を設置した。振興会議では、広域な本市に分散する自然・歴史・文化を基盤とした文化観光交流経済を構築するという共通認識のもと、首都東京の西の玄関口であり、「世界都市＝東京の『水』と『森』のゲートシティ」としての本市の立地の優位性と顕在・潜在する地域資源を組み合わせた新たな文化観光交流ビジョンを提案した。

現在、旭町・明神町の再開発事業と東京都が進めている「産業交流拠点」の整備を中心に、JR・京王八王子駅周辺の新都心活性化の動きと高尾を中心とする観光交流の推進を連携させた積極的な文化観光交流戦略、そしてその中核となる実践的なプロジェクトが動き出している。2013（平成25）年11月23・24日に、都市広場の整備を想定して産業交流拠点予定地において開催した、八王子フードフェスティバル

「クーカル収穫祭」はその一例である。これは、八王子の資源である「食と農」の魅力を創造発信する試みとして、日本を代表するシェフと地元生産者のコラボレーションによる「食」を提供する「クーカルジビエ」、八王子の人気料理店が八王子に集まってきた秋の味覚を持ち寄って楽しくカジュアルな「食」を提供する「八王子グリル」、八王子周辺の生産者が採れたての野菜や果物を持ち寄ったマルシェやナチュラルなライフスタイルを提案して人気の「ガーデンスマルシェ」のコラボレーションによって開催したもの



八王子フードフェスティバル「クーカル収穫祭」会場風景

である。約8千人の市民や来街者が来場し、本市の魅力の一端を見て味わい、楽しんでいただいた。当フェスティバル終了後の検証を踏まえ、参加メンバー一同が、八王子の資源を活用した比較優位性の高い取り組みに進化させるとの思いを強くしたところである。加えて振興会議では、中核となるプロジェクトとして、本市の豊富な自然・環境教育、歴史教育プログラムの魅力を総合化し発信する「インタープリテーションフェスティバル」、八王子の農商工業の魅力を発信する「八王子産業フェスティバル」、花と緑を中核としながら、アートや食文化、教育プログラムなどを複合化する「ガーデン・フェスティバル」などの開催も提案している。このうち、「インタープリテーションフェスティバル」は2014（平成26）年に開催予定である。

おわりに

人口減少と高齢化が進むとともに成長経済から成熟経済へ移行するという経験したことの無い社会を迎える中、多摩地域のリーディングシティとして持続可能な社会を支え、それを先導していくのが本市である。産業面に限らず本市の有する自然・歴史・文化・都市基盤整備に根付いた市民参加による連鎖的な取り組みが始動しており、職員や市政に参加する市民にとってやりがいのある時期といえる。これから確実に迎える中核市移行、市政施行100周年、東京オリンピック・パラリンピックの開催は、本市の都市像を実現化する大きなチャンスである。市民や職員が東京オリンピック・パラリンピックを積極的に活用し、八王子市基本構想・基本計画『八王子ビジョン2022』の実現に十二分に力を発揮してくれるよう願っている。最後に、今まで一緒に汗を流した職員の皆様に感謝の意を表し、筆を擱かせていただくこととする。

注

- 1) 八王子市では、企業の立地による雇用や税収を創出し、地域経済の活性化を図るため、平成16年度に「いきいき企業支援条例」を制定し、企業立地促進に取り組んでいる。本条例は平成25年度までの時限条例であり、制度内容を見直し延長に向けての手続きを進めているところである。
- 2) 「MICE」とは、観光庁によれば「企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称」である。詳細は、観光庁ホームページ「MICEの開催・誘致の推進」を参照されたい。

参考文献

- ・八王子市「八王子観光産業振興会議報告書」、2013年

参考ホームページ

- ・観光庁
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/>（平成26年1月確認）
- ・首相官邸「新たな成長戦略 ～「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」～」
http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013.html（平成26年2月確認）

（しむら まさる）